

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 博司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	（0265）72-6616（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 米田 公生
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	（0265）73-6647
【事務連絡者氏名】	取締役 米田 公生
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	1,641,546	1,579,562	1,129,985	811,423	3,566,280
経常利益又は経常損失() (千円)	90,710	24,899	148,210	24,664	295,698
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(千円)	34,514	25,213	82,241	21,611	125,806
純資産額(千円)	-	-	1,793,752	1,763,088	1,854,004
総資産額(千円)	-	-	4,943,240	5,104,056	5,294,182
1株当たり純資産額(円)	-	-	57,090.85	56,381.33	59,332.09
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1,269.83	841.55	2,752.12	721.08	4,404.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1,260.32	-	2,718.64	-	4,372.52
自己資本比率(%)	-	-	34.6	33.1	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	122,548	257,495	-	-	268,053
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	442,424	432,469	-	-	899,833
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	583,387	542,594	-	-	697,384
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	-	-	266,184	157,684	306,186
従業員数(人)	-	-	314	334	314

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第36期第2四半期連結累計期間及び第36期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	334
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、退職者、グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	295
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、退職者、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
医薬品非臨床試験事業(千円)	703,165	81.5
臨床試験事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	31,749	29.9
合計(千円)	734,915	75.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
医薬品非臨床試験事業	896,034	113.5	2,325,292	88.7
臨床試験事業	800	-	800	-
その他事業	158,771	89.8	187,069	92.8
合計	1,055,605	109.3	2,513,161	89.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
医薬品非臨床試験事業(千円)	783,935	78.4
臨床試験事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	27,488	21.1
合計(千円)	811,423	71.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
塩野義製薬株式会社	115,956	10.3	153,710	18.9
旭化成ファーマ株式会社	18,344	1.6	139,919	17.2
興和株式会社	312	0.0	101,787	12.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部回復がみられるものの総じて企業業績の低迷から脱却できず、雇用不安がより深刻さを増した状況となっております。こうした中、当社グループの主力事業が大きく関わる医薬品業界では、大手製薬企業を中心に主力製品の特許切れが迫っていることや、日本をはじめ各国で医療費抑制の観点から薬剤費が抑制される傾向にあること等により、厳しい事業環境が続いておりますが、新薬開発過程において、自社の従業員や設備等固定費の削減と開発期間の短縮を実現するために、信頼できる受託試験研究機関：Contract Research Organization（以下「CRO」と言います。）へのアウトソーシングの重要性は広く認識されております。

当社はこのような製薬企業のニーズに対応すべく、短期的な受注動向に捉われることなく、より質の高いレポートの提供を目指し、優秀な人材を確保するとともに階層別の社員教育を実践し人材の育成に取組み、さらに新たに基幹となる試験管理コンピューターシステムを更新し情報処理力を高め迅速化を図ってまいりました。

また、サルの検疫棟及びストック棟建設を決定いたしました。これによりサルの収容頭数が540頭分増加しますので、今まで以上にサル試験をスムーズに開始することが可能となります。

こうして取組んでまいりましたが、大手製薬企業による慎重な投資判断や、研究開発にあたってはより後期段階にある候補薬の試験へ優先投資されるなど開発動向の一時的変化に加え、CRO間の競争が激化したこと、さらには景気低迷の影響から新薬開発に取組むベンチャー企業からの受注が減少した結果、受注が計画に達せず、一方償却費等固定費は増加したため収益は厳しいものとなりました。しかし製薬企業は新薬開発に向けた研究開発費を増加していることから、製薬企業のニーズに適合した社内体制を整備し、技術の更なる蓄積を図り、販路拡大のための営業活動の強化等に取組んでまいりました結果、受注額は前年同期実績を上回ることが出来ました。製薬企業の研究開発の動向には不透明なところもありますが、より一層信頼していただける組織運営の構築に努め差別化を図ってまいります。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間における売上高は811,423千円（前年同四半期比28.2%減）、営業損失は6,605千円（前年同四半期は営業利益160,814千円）、経常損失は24,664千円（前年同四半期は経常利益148,210千円）、四半期純損失は21,611千円（前年同四半期は四半期純利益82,241千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

医薬品非臨床試験事業

当第2四半期連結会計期間における当事業部門の売上高は783,935千円（同21.6%減）、営業利益は28,506千円（同83.6%減）となりました。これは、医薬品業界の慣例から売上高は第4四半期に偏重する傾向に加え、一部大手製薬会社が世界不況や株式市場の不透明感から慎重な投資判断を行ったことや、CRO間での競争激化により主力の医薬品非臨床試験の受注が伸び悩んだため当第2四半期連結会計期間に終了する試験が少なく売上が計画を達成できなかったものであります。直ちに社内体制の整備を図るとともに営業活動の強化に取組んでまいりました結果、受注高については896,034千円（同13.5%増）と前年実績を上回ることが出来ました。いまだ不透明ではありますが、サル試験を中心とした受注増強に向け取組んでまいります。なお受注残高については2,325,292千円（同11.3%減）となりました。

臨床試験事業

当事業部門においては、Thorough QT/QTc試験(サロ・キューティー/キューティシー試験)用新施設の建設を着工いたしました。この試験は、かねてより当社が新規事業として取組んでまいりましたが、この度ガイドライン「非抗不整脈薬におけるQT/QTc間隔の延長と催不整脈作用の潜在的可能性に関する臨床的評価」（厚生労働省医薬食品局審査管理課 平成21年10月23日）が発出され大きく前進したことから、今後はさらにスピードを上げ事業化に向けた取組みを強化してまいります。現在のところ設備投資が先行することから営業損失14,614千円（前年同四半期は営業損失18,771千円）となりました。

その他事業

当事業部門においては、環境関係では保守業務と消耗品の販売が中心で、食品関連試験では小規模の試験が多く、売上高は27,488千円（同78.9%減）、営業損失20,497千円（前年同四半期は営業利益5,650千円）となりま

した。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

主力の医薬品非臨床試験事業では、当第2四半期連結会計期間に終了する試験が少なく売上が減少したことから、各試験の費用負担が増加した結果、売上高は811,423千円（同28.2%減）、営業損失は4,122千円（前年同四半期は営業利益163,143千円）となりました。

フィリピン

実験用カニクイザルの日本への輸出を1回実施したほか食品ヒト試験が実施され、売上高は38,516千円（同40.3%増）、営業利益は5,706千円（前年同四半期は営業損失11,735千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比較して5,094千円増加し、157,684千円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は69,998千円（前年同四半期は153,159千円）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純損失26,150千円、減価償却費71,383千円、たな卸資産の減少額61,339千円、売上債権の増加額54,573千円、前受金の減少額90,776千円、未払消費税の増加額22,440千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は225,878千円（前年同四半期は145,540千円）となりました。主な内訳は土地を含む有形固定資産の取得による支出219,807千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は301,754千円（前年同四半期は417,511千円の使用）となりました。主な内訳は短期借入金の純増加額180,000千円、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出57,400千円、配当金の支払額12,488千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、実験用サルの安定的確保に関しては、よりフレキシブルな調達体制の構築とストック能力の増強を実現するため、サルの検疫・飼育を目的とした新棟の建設を行うことを決定いたしました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は、31,538千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、研究施設用地を取得致しました。内容は以下の通りであります。
 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	
本社 (長野県伊那市)	医薬品非臨床 試験事業	研究施設用地	195,406 (12,223.58)	-

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	29,977	29,982	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	29,977	29,982	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月17日臨時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	458
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1,2)	458
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000
新株予約権の行使期間	平成20年3月18日から 平成25年3月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

新株予約権発行時において当社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役、従業員またはこれらに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合は、この限りではない。

新株予約権発行時において顧問等社外の協力者は、新株予約権行使時においても当社と顧問契約等の契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権発行の目的に照らし、地位喪失後においても行使が許容される場合として取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者は、当社普通株式にかかる株券が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日 (注1)	11	29,977	275	684,665	275	600,665

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成21年10月1日から平成21年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5株、資本金及び資本準備金がそれぞれ125千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
中川 博司	長野県伊那市	5,702	19.02
中川 賢司	長野県伊那市	4,445	14.82
イナリサーチ従業員持株会	長野県伊那市西箕輪2148-188	2,241	7.47
八十二三号投資事業有限責任組合	長野県長野市南石堂町1282-11	2,000	6.67
杏林製薬株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目5	1,530	5.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,454	4.85
田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目2-10	1,350	4.50
日本チバガイギー株式会社	東京都港区西麻布4丁目17-30	900	3.00
ジャフコ・ジー九(ビー)号投資 事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	668	2.22
若林 弘一	長野県伊那市	650	2.16
計	-	20,940	69.85

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数1,454株は、全て信託業務に係る株式であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分1,206株、投資信託設定分248株となっております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,977	29,977	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	29,977	-	-
総株主の議決権	-	29,977	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	82,000	80,000	82,000	108,000	95,500	92,500
最低(円)	59,000	69,700	71,000	77,000	86,500	69,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	執行役員	代表取締役社長	-	中川 博司	平成21年7月1日
常務取締役	執行役員	取締役	-	武藤 紀生	平成21年7月1日
常務取締役	-	取締役	営業本部長	山中 久	平成21年7月1日
取締役相談役	-	専務取締役	試験研究センター長	野村 護	平成21年7月1日
取締役	執行役員	取締役	統括本部長	米田 公生	平成21年7月1日
取締役	-	取締役	企画本部長	本坊 敏保	平成21年7月1日
取締役	執行役員	取締役	社長室長	中川 賢司	平成21年7月1日

(注) 1. 取締役中川賢司は代表取締役社長中川博司の長男であります。

2. 当社では、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、それぞれの効率・迅速化を図り経営体制を強化するために、平成21年7月1日に執行役員制度を導入いたしました。なお、取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は次のとおりであります。

職名	氏名
執行役員 試験研究センター長	佐藤 伸一
執行役員 ビジネス・ディベロップメント部長	林 隆志
執行役員 内部監査室長	新村 和人
執行役員 試験研究センター副センター長	下井 昭仁
執行役員 経理部長	小林 一美
執行役員 社長室長	野竹 文彦

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	201,805	349,264
受取手形及び売掛金	276,471	396,895
商品及び製品	5,050	8,347
仕掛品	1,074,855	1,159,664
原材料及び貯蔵品	310,989	289,682
その他	238,431	268,323
貸倒引当金	15,005	18,631
流動資産合計	2,092,597	2,453,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,270,015	3,265,558
減価償却累計額	1,487,197	1,406,741
建物及び構築物(純額)	1,782,817	1,858,817
土地	819,400	627,778
その他	924,557	895,667
減価償却累計額	610,925	584,951
その他(純額)	313,631	310,716
有形固定資産合計	2,915,849	2,797,312
無形固定資産	60,618	9,582
投資その他の資産		
その他	35,890	34,639
貸倒引当金	900	900
投資その他の資産合計	34,990	33,739
固定資産合計	3,011,458	2,840,634
資産合計	5,104,056	5,294,182
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,997	361,437
短期借入金	1,060,000	540,000
1年内返済予定の長期借入金	252,600	222,100
未払法人税等	7,530	59,326
前受金	839,186	1,160,246
賞与引当金	81,642	135,269
その他	209,931	362,200
流動負債合計	2,652,888	2,840,580
固定負債		
長期借入金	483,900	429,200
退職給付引当金	4,038	4,470
役員退職慰労引当金	47,875	46,125
その他	152,266	119,802
固定負債合計	688,079	599,597
負債合計	3,340,967	3,440,177

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,665	683,990
資本剰余金	600,665	599,990
利益剰余金	477,802	550,936
株主資本合計	1,763,132	1,834,916
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	72,989	57,919
評価・換算差額等合計	72,989	57,919
少数株主持分	72,945	77,008
純資産合計	1,763,088	1,854,004
負債純資産合計	5,104,056	5,294,182

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,641,546	1,579,562
売上原価	1,050,359	1,140,883
売上総利益	591,186	438,678
販売費及び一般管理費	451,918	437,839
営業利益	139,268	838
営業外収益		
受取利息	708	136
受取賃貸料	4,479	6,398
補助金収入	-	2,319
その他	2,808	1,291
営業外収益合計	7,997	10,146
営業外費用		
支払利息	20,981	18,003
株式交付費	4,521	-
株式公開費用	25,426	-
為替差損	-	15,163
その他	5,625	2,718
営業外費用合計	56,555	35,885
経常利益又は経常損失()	90,710	24,899
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,562
特別利益合計	-	2,562
特別損失		
固定資産除却損	25	1,867
特別損失合計	25	1,867
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	90,685	24,205
法人税、住民税及び事業税	39,334	3,026
法人税等調整額	16,150	2,862
法人税等合計	55,484	164
少数株主利益	686	843
四半期純利益又は四半期純損失()	34,514	25,213

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,129,985	811,423
売上原価	743,108	602,960
売上総利益	386,877	208,462
販売費及び一般管理費	226,062	215,067
営業利益又は営業損失()	160,814	6,605
営業外収益		
受取利息	572	75
受取賃貸料	2,307	2,627
補助金収入	-	1,021
その他	868	1,268
営業外収益合計	3,747	4,991
営業外費用		
支払利息	10,226	10,010
株式交付費	1,160	-
株式公開費用	482	-
為替差損	-	10,859
その他	4,483	2,180
営業外費用合計	16,352	23,050
経常利益又は経常損失()	148,210	24,664
特別損失		
固定資産除却損	25	1,485
特別損失合計	25	1,485
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	148,184	26,150
法人税、住民税及び事業税	37,398	1,757
法人税等調整額	28,154	6,614
法人税等合計	65,553	4,856
少数株主利益	390	318
四半期純利益又は四半期純損失()	82,241	21,611

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	90,685	24,205
減価償却費	91,619	138,963
貸倒引当金の増減額(は減少)	300	3,508
賞与引当金の増減額(は減少)	19,047	53,627
退職給付引当金の増減額(は減少)	638	147
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,650	1,750
受取利息	708	136
支払利息	20,981	18,003
固定資産除却損	25	1,867
株式交付費	4,521	-
売上債権の増減額(は増加)	141,386	117,055
たな卸資産の増減額(は増加)	104,790	57,870
仕入債務の増減額(は減少)	9,151	157,061
前受金の増減額(は減少)	205,401	316,849
その他	112,224	34,757
小計	46,817	185,268
利息及び配当金の受取額	708	136
利息の支払額	20,230	20,695
法人税等の支払額	149,842	51,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,548	257,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	25	1,042
有形固定資産の取得による支出	441,946	425,056
無形固定資産の取得による支出	-	3,861
その他	453	2,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	442,424	432,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	520,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	151,000	114,800
リース債務の返済による支出	2,521	16,356
株式の発行による収入	963,308	1,350
配当金の支払額	26,400	47,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	583,387	542,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,973	1,131
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,440	148,501
現金及び現金同等物の期首残高	255,744	306,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	266,184	157,684

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表記しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は250千円であります。

また、前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表記しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は3,580千円であります。

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

(四半期連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となったことに伴い、前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」は、当第2四半期連結会計期間では「原材料及び貯蔵品」に含めて掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は8,158千円であります。

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表記しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は250千円であります。

また、前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表記しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は4,239千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 受取手形割引高 1,425千円	1. 受取手形割引高 -千円
2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 100,000千円	2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 -
差引額 -	差引額 100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期連結会計期間に売上計上される受注の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	1. 同左
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 137,296千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,650千円 賞与引当金繰入額 33,004千円 退職給付費用 3,869千円	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 127,436千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,750千円 賞与引当金繰入額 16,513千円 退職給付費用 1,667千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期連結会計期間に売上計上される受注の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	1. 同左
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 63,957千円 役員退職慰労引当金繰入額 825千円 賞与引当金繰入額 21,151千円 退職給付費用 3,039千円	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 61,976千円 役員退職慰労引当金繰入額 925千円 賞与引当金繰入額 945千円 退職給付費用 828千円 貸倒引当金繰入額 628千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 139,229千円	現金及び預金勘定 201,805千円
預金期間が1ヶ月以内の譲渡性預金 158,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 44,120千円
預入期間が3か月を超える定期預金 31,044千円	現金及び現金同等物 157,684千円
現金及び現金同等物 266,184千円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,977株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,920	1,600	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	医薬品非臨床 試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	999,751	-	130,234	1,129,985	-	1,129,985
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	999,751	-	130,234	1,129,985	-	1,129,985
営業利益又は 営業損失()	173,935	18,771	5,650	160,814	-	160,814

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	医薬品非臨床 試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	783,935	-	27,488	811,423	-	811,423
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	783,935	-	27,488	811,423	-	811,423
営業利益又は 営業損失()	28,506	14,614	20,497	6,605	-	6,605

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	医薬品非臨床 試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,478,020	-	163,526	1,641,546	-	1,641,546
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,478,020	-	163,526	1,641,546	-	1,641,546
営業利益又は 営業損失()	191,701	40,347	12,084	139,268	-	139,268

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	医薬品非臨床 試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,521,887	-	57,674	1,579,562	-	1,579,562
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,521,887	-	57,674	1,579,562	-	1,579,562
営業利益又は 営業損失()	86,828	31,374	54,615	838	-	838

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
医薬品非臨床試験事業	医薬品開発のための安全性試験、薬効薬理試験
臨床試験事業	医薬品開発のための臨床試験の受託
その他事業	空調装置、スクラパー(ガス除去装置)、脱臭剤搭載装置の開発・施工・販売等、食品の非臨床試験及びヒト臨床試験の受託

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,129,928	56	1,129,985	-	1,129,985
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	438	27,389	27,828	(27,828)	-
計	1,130,367	27,446	1,157,814	(27,828)	1,129,985
営業利益又は営業損失()	163,143	11,735	151,408	9,406	160,814

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	811,423	-	811,423	-	811,423
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	38,516	38,516	(38,516)	-
計	811,423	38,516	849,939	(38,516)	811,423
営業利益又は営業損失()	4,122	5,706	1,584	(8,189)	6,605

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,641,417	129	1,641,546	-	1,641,546
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	438	54,681	55,120	(55,120)	-
計	1,641,855	54,811	1,696,667	(55,120)	1,641,546
営業利益又は営業損失()	168,005	37,188	130,817	8,450	139,268

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,579,543	18	1,579,562	-	1,579,562
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	48,646	48,646	(48,646)	-
計	1,579,543	48,665	1,628,208	(48,646)	1,579,562
営業利益又は営業損失()	8,083	372	7,711	(6,873)	838

(注) 国別に区分しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	56,381.33円	1株当たり純資産額	59,332.09円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,763,088	1,854,004
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	72,945	77,008
(うち少数株主持分)	(72,945)	(77,008)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	1,690,143	1,776,996
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	29,977	29,950

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,269.83円	1株当たり四半期純損失金額	841.55円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,260.32円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	34,514	25,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	34,514	25,213
期中平均株式数(株)	27,180	29,961
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	205	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,752.12円	1株当たり四半期純損失金額	721.08円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,718.64円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	82,241	21,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	82,241	21,611
期中平均株式数(株)	29,883	29,971
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	368	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日
株式会社イナリサーチ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日
株式会社イナリサーチ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。